

# 名家連ニュース

令和2年4月20日(月)  
 発行：特定非営利活動法人  
 名古屋市精神障害者家族会連合会  
 会長 堀田 明  
 TEL/FAX(052)846-5576 NO.709号

## ◆◆ 令和2年度 名古屋市の主な障害福祉部関係予算 ◆◆

事 項	予算額 (千円)	概 要
障害者理解の促進及び 障害者差別解消の推進	5,975	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別 解消推進条例」の施行を踏まえ、市民や事業者に向けて条 例の周知や「障害及び障害のある人への理解促進」のた めの広報活動を行うとともに、市職員の適切な対応のた め、法及び条例の理解を深める研修を実施する。
障害者虐待相談センターの 体制の充実	9,487	障害者虐待相談センターに専門性の高い職員を配置し困 難事例の場合でも区役所や虐待を受けた障害者等を訪問 することにより、これまで以上に迅速かつ適切に対応で きるよう、障害者虐待相談センターの機能強化を図る。
福祉特別乗車券の一斉更新に 向けた福祉総合情報システム の改修等	19,043	福祉特別乗車券の一斉更新に向け、システム改修と利用 者への周知を行う。併せて、障害福祉窓口一元化に向け て、福祉特別乗車券の再発行手続き時に発行される帳票 の修正のため、交通局駅務機器の改修を行う。
新たな敬老パス制度の構築 (福祉特別乗車券部分のみ)	25,480	より使い勝手がよく、公平な制度とするために実施する 対象交通の拡大に向け、必要なシステム改修等を行う。
障害者スポーツ実施環境の 整備等	66,600	東京2020オリンピック・パラリンピックや2026年の開 催に向けた検討を行っているアジアパラ競技大会など、 障害者スポーツ振興の重要性が一層高まっていることを 受け、本市唯一の障害者スポーツの拠点施設である名古 屋市障害者スポーツセンターを中心に、障害者スポーツ の振興をさらに推進する。
精神科救急対応体制の強化	24,553	増加する措置診察に対応するために、診察従事医師の待 機事業の日数増やネット環境を活用した確保システムの 細構築を図るとともに、救急輪番体制整備の増や保健セ ンター職員用の携帯電話端末の配備を行うもの。
民間鉄道駅舎バリアフリー化 設備設置補助	205,900	バリアフリー法の基本方針に基づき、民間鉄道駅舎のバ リアフリー化設備の設置に対して補助を行う。 ・名鉄本笠寺駅にエレベーター等を設置 令和2～3年度 工事 ・JR金山駅(東海道本線)に可動式ホーム柵を設置 令和元年度 設計 令和元～3年度 工事

自殺対策事業	83,461	平成 30 年度に策定した「いのちの支援なごやプラン(名古屋市自殺対策総合計画)」に基づき、市民への啓発やゲートキーパー研修等の人材育成事業など総合的な自殺対策事業を実施するとともに、若年層を対象とした自殺対策の強化を図る。
依存症回復支援プログラムの開発	1,000	精神保健福祉センターにおいて、平成 24 年度より実施してきた「うつ病リワークプログラム」を発展的に解消し、新たに先駆的に取り組むべき課題として、ギャンブル等依存症からの回復支援プログラムの開発に着手する。
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	450	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしを営むことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた取組みをさらに推進する。(普及啓発・ボランティア育成、健康づくり事業)
保健医療型アウトリーチ支援モデル事業	8,070	精神保健医療的な支援を必要としていながら、様々な理由で自ら支援を求めることができていない未治療・治療中断の状態にある方等(家族を含む)に対して精神科医療機関と連携し、精神科医、精神保健福祉士、看護師などの多職種専門チームによるアウトリーチの相談支援を行うことで、個別支援を重点的に行う。
第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画の策定	6,218	障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標等について定める「第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画」を策定する。計画期間 令和 3 年～5 年度
障害者グループホームバリアフリー化改修補助	6,750	入居者の高齢化等により、既存のグループホームのハード面が原因で日常生活に支障をきたしているケースが見受けられることから、障害者グループホームのバリアフリー化改修に係る補助制度を創設し、当該整備費用の一部補助を行う。
地域生活支援拠点事業	22,649	障害者の緊急受入れや地域生活移行等に向けた体験事業を行う地域生活支援拠点事業所への補助等 ・ 4 → 6 か所
障害者基幹相談支援センターの運営	989,238	相談件数の増加や相談内容の専門化・複雑化に対応するため、人員体制の強化を図る。
成年後見あんしんセンター運営(地域ケア推進課)	58,025	成年後見制度の利用促進を図るため、令和 2 年 4 月に施行予定の「名古屋市成年後見制度利用促進計画」に基づき、成年後見制度に関する広報啓発や、専門相談等を実施する名古屋市成年後見あんしんセンターを権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関と位置づけ、相談支援体制等の強化を図る。

(資料提供：名家連会長/堀田 明) ※一覧表は、精神分野に関する事項を事務局で抜粋しました。